

2025 年度 事業計画

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会

《2025 年度 事業計画 目次》

1. 重点活動方針	8
1. 1 重要課題	
1. 2 注力事項	
2. 総会・理事会	9
2. 1 総 会	
2. 2 理事会	
3. 委員会	10
4. 事業内容（公益目的事業）	13
4. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業	
4. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験	
4. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	
4. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新課程の修了による更新登録	
4. 1. 4 教科書委員会の活動と新教科書の作成	
4. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業及び通信教育事業	
4. 2. 1 教育研修事業の中長期的な目標、計画の立案	
4. 2. 2 ファシリティマネジメントに関する各種セミナーの開催	
4. 2. 3 通信教育等制度の再整備	
4. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業	
4. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業	
4. 4. 1 調査研究部会	
4. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団	
4. 4. 3 その他	
4. 5 ファシリティマネジメントに関する I S O 関連事業及び 日本産業規格（J I S）関連事業	
4. 5. 1 I S O 関連事業	
4. 5. 2 J I S 関連事業	
4. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業	
4. 6. 1 機関誌「J FMA ジャーナル」の発行	
4. 6. 2 Web 版「J FMA ジャーナル・O N L I N E」の運用・展開	
4. 6. 3 ホームページの運用・見直し	
4. 6. 4 メールマガジンの定期的な発行	
4. 6. 5 マスメディア、その他ネットワークの活用	
4. 6. 6 ファシリティマネジメントフォーラム 2025 の広報活動	
4. 6. 7 新刊本等の発行による FM の普及	
4. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業	
4. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業	

5. 事業内容（収益事業等）	19
5. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」	
6. その他	19
6. 1 事務局業務、各事業（委員会）推進体制の見直し	
6. 2 会員等への情報発信、サービスの充実に向けた IT 基盤の整備	

1. 重点活動方針

FM をより広めるために、JFMA が会員や資格者及び関係団体等の連携をより深め、FM や認定ファシリティマネジャー資格の魅力を高め、重要課題に取り組む。

1. 1 重要課題

(1)JFMA の財政基盤の強化と事務局の活性化（実効性の高い業務推進体制構築）

- ①収入増：会費収入増、資格（受験・更新）者増、新たな収入増への取り組み
- ②支出減：出向者増、IT 化・外注化・働き方など費用対効果の高い適正な支出追求
- ③共通：マーケティング・広報戦略強化（何を誰にどのように発信するか）、
2020 年試験中止での更新者数減・IT 投資等の収益悪化要因への対応

(2)FM 及び認定ファシリティマネジャー資格の社会的認知度・魅力度向上

- ①資格（試験・登録）制度の改定を弾みとした産官学への関係強化→組織・地方展開
企業（会員企業・未入会企業）、公共（特別会員）、学校（大学・高専、研究室）
- ②多様性（若年層、女性、学生）を持った受験者増や既存取得者の保有継続促進

1. 2 注力事項

(1) 会費収入を増やす

- ①法人会員数の増大 理事企業からの勧誘・紹介、注力企業（中小・地方）展開
- ②会費口数の増加 増口の協力依頼、未実施理事企業対応
- ③公共特別会員対応 受験者増・入札加点要項追加などによる有料化の土壌づくり

(2) 受験者数を増やす（2024 年度 920 名→まず倍増を目指す）

- ①企業向け：会員企業（社内未開拓部門・全社認知）、未入会企業（注力企業）展開
- ②公共向け：公共特別会員への周知・誘導（直接面談、部会、各種広報ツール活用）
- ③学校向け：注力大学への周知・誘導（FM 関連研究室直接面談、各種広報ツール活用）
- ④共通：他団体・社外ネットワーク・マスメディアの活用、広報事業の充実

(3) FM 及び資格の認知度と魅力（価値）を高めるための事業の展開

- ①資格認定事業：更新講習受講者目減り減（失効者復活も誘導）、魅力的な教科書づくり
- ②教育研修事業：セミナーの充実、体系明確化、時宜を得たスケジュール策定と周知
- ③表彰事業：JFMA 賞の魅力度・認知度向上、収益向上への反映
- ④調査研究事業：タスクフォース・調査研究部会の活動成果・発信力の向上、若年層誘導
- ⑤ISO/JIS 事業：企業研修（ISO/JIS と FM 全般）の展開（教育研修事業合同）
- ⑥広報事業：マーケティングによる効果的でわかりやすい情報発信、外部ノウハウ活用
（JFMA ジャーナル・ホームページ・メルマガ・SNS など）
- ⑦フォーラム・交流事業：各事業連携の明確化、若年層・公共等の交流促進

(4) その他注力する取組み

- ①多様性追求・後継者育成：受験者・資格者に留まらない若年層・女性の参画増
（役員・事務局・フェロー・委員会・調査研究部会・イベント参加者など）
- ②FM 資格者数・取組みの入札要項での加点項目導入への働きかけと進捗状況の検証
- ③東京圏以外での対面での普及活動の実施（主要大都市・JFMA 賞受賞所在都市など）

以 上

2. 総会・理事会

2. 1 総会

2025 年度は、通常総会を次のとおり開催する。（議案については予定）

通常総会	日付	2025 年 6 月 25 日(水) 11 時 00 分～12 時 00 分
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6 階会議室
	議案	決議事項 第 1 号議案 2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の事業報告及び収支決算の件 第 2 号議案 定款・規則・規程 改定の件 第 3 号議案 役員（理事・監事）選任の件 報告事項 2025 年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）事業計画及び収支予算の件

2. 2 理事会

2025 年度は、理事会を次のとおり開催する。（議案については予定）

第 1 回 理事会	日付	2025 年 5 月 22 日(木) 11 時 00 分～12 時 00 分
	場所	Web 会議（予定）
	議案	決議事項 第 1 号議案 2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の事業報告及び収支決算の件 第 2 号議案 定款・規則・規程 改定の件 第 3 号議案 役員（理事・監事）候補者選任の件 報告事項 報告 1 コンプライアンス活動状況 報告 2 会員入会・退会報告 報告 3 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況
第 2 回 理事会（書面決議）	日付	2025 年 6 月 25 日(水) 13 時 00 分～14 時 00 分
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6 階会議室
	議案	決議事項 第 1 号議案 役職理事（会長・副会長等）選任の件
第 3 回 理事会	日付	2025 年 10 月 16 日(木) 15 時 00 分～16 時 00 分
	場所	ロイヤルパークホテル（予定）
	議案	決議事項 第 1 号議案 定款・規則・規程 改定の件 報告事項 報告 1 コンプライアンス活動状況 報告 2 会員入会・退会報告 報告 3 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況
第 4 回 理事会	日付	2026 年 3 月 18 日(水) 11 時 00 分～12 時 00 分
	場所	Web 会議（予定）
	議案	決議事項 第 1 号議案 2026 年度（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）事業計画及び収支予算の件

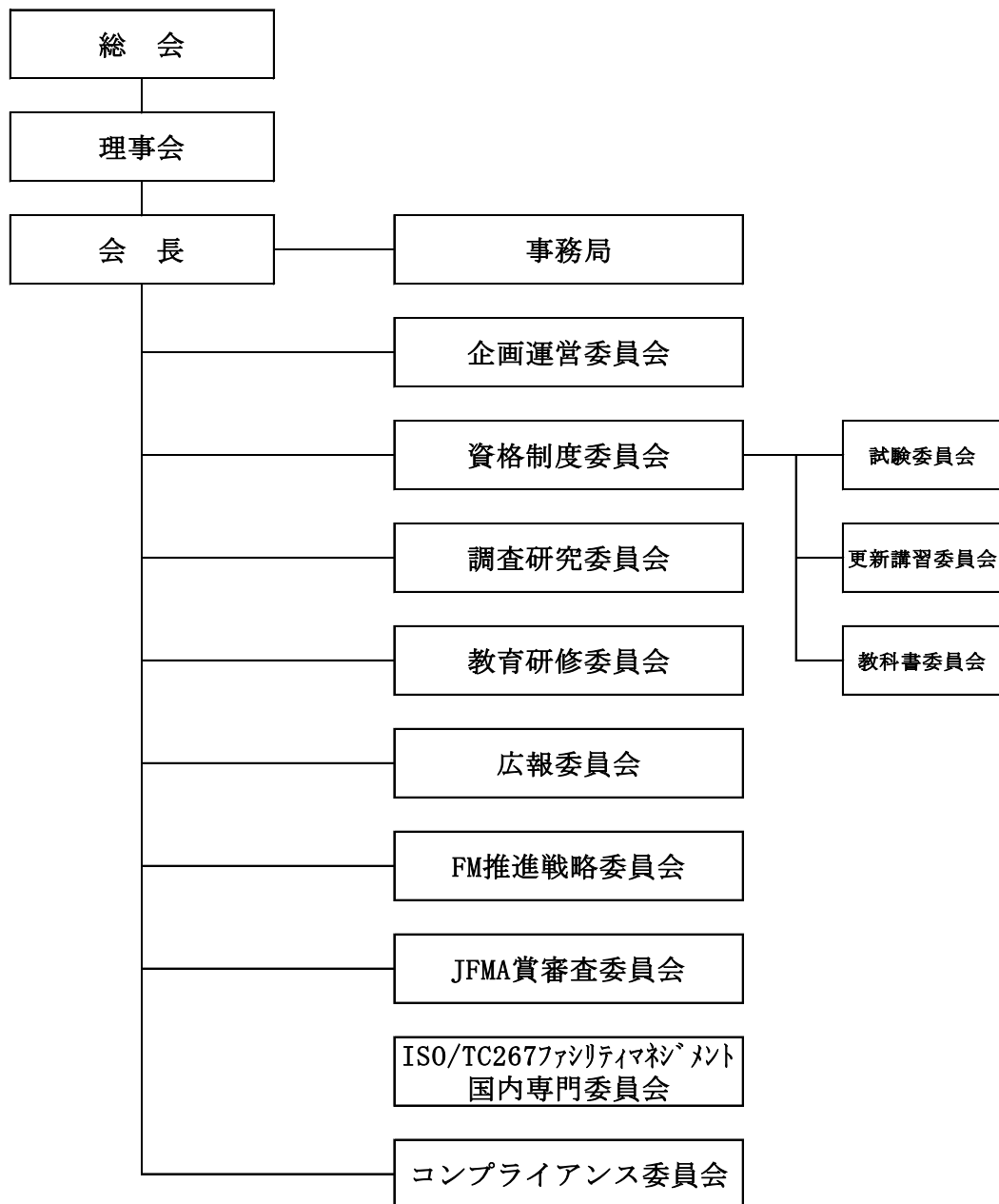
3. 委員会

2025 年度は、下記の委員会のもとに事業活動を行う。

企画運営委員会	役 割	理事会機能を補完するもので、中長期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務			
	委 員 長	栗 野 慎 介	(株)NTT アーバンソリューションズ		
	副 委 員 長	山 田 裕 之	(株)イトーキ		
	委 員	他 28 名			
資格制度委員会	役 割	ファシリティマネジメント（以下FMという。）資格制度全般の統括業務			
	委 員 長	吉 田 倬 郎	工学院大学名誉教授		
	副 委 員 長	丹 羽 範 夫	一般財団法人 建築保全センター		
	委 員	他 4 名			
	試 験 委 員 会	役 割	資格試験の実施・運営に関する業務		
		委 員 長	丹 羽 範 夫	一般財団法人 建築保全センター	
		副 委 員 長	関 山 雄 介	大成建設(株)	
		委 員	他 17 名		
	更新講習 委員会	役 割	更新講習の実施・運営に関する業務		
		委 員 長	塩 川 完 也	元(株)大手町ファーストスクエア	
		委 員	他 8 名		
	教科書 委員会	役 割	「公式ガイドファシリティマネジメント」改訂・発刊に関する業務		
		委 員 長	松 岡 利 昌	(株)松岡総合研究所	
		委 員	他 11 名		
調 査 研 究 委 員 会	役 割	FMの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発業務。調査研究テーマの立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務			
	委 員 長	似 内 志 朗	ファシリティデザインラボ		
	副 委 員 長	松 成 和 夫	プロコード・コンサルティング		
	委 員	他 18 名			
教育研修委員会	役 割	FMに関する人材の育成のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務			
	委 員 長	川 村 裕	ジョーンズ ラングラサール(株)		
	副 委 員 長	松 田 慎 也	(株)NTT ファシリティーズ		
	委 員	他 3 名			
広 報 委 員 会	役 割	FM及びJFMA活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務			
	委 員 長	齋 藤 敦 子	コクヨ(株)		
	委 員	他 7 名			
FM 推進戦略委員会	役 割	FM推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務			
	委 員 長	板 谷 敏 正	プロパティデータバンク(株)		
	委 員	他 9 名			

日本ファシリティ マネジメント大賞 (JFMA賞) 審査委員会	役 割	FMに関する優れた業績をあげた者等を表彰する業務・(専門委員会):応募事例等の事前審査等の実施、及び審査委員会への審査資料提供業務		
	委 員 長	北 川 正 恭	早稲田大学 名誉教授	
	副 委 員 長	深 尾 精 一	首都大学東京 名誉教授	
	委 員	他 9 名		
I S O / T C 267 ファシリティマネ ジメント国内専門 委員会	役 割	FMの I S O 国際標準化に関する動向に対応し、国内外での活動を展開する業務。及び、FMの J I S 規格に関する動向に対応し、国内で活動を展開する業務		
	委 員 長	長 澤 泰	東京大学名誉教授 工学院大学名誉教授 一般社団法人パベネスライフ財団理事長	
	委 員	他 17 名		
コンプライアンス 委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、及び実施状況のモニタリング業務。コンプライアンス違反事件についての分析・検討及び違反再発防止策等の策定業務。		
	委 員 長	成 田 一 郎	J F M A 専務理事	
	委 員	他 6 名		

J FMA組織図（2025年度）



4. 事業内容（公益目的事業）

4. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業

ファシリティマネジメントの担い手として、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）資格」を認定する。このため、認定ファシリティマネジャー資格試験、資格新規登録、資格更新登録を制度化している。試験を1997年度から毎年1回実施し、2024年度までに、16,633名の合格者を輩出し、認定している有効登録者数は6,794名である（2025年2月時点）。受験資格は限定せず、誰でも受験できる。2025年度より資格新規登録のための実務経験は不要になっている。資格の申請可能な期間は合格年+5年間とし、資格更新講習課程は4つの方式を設けている。認定ファシリティマネジャー資格者は、わが国及び海外の企業団体等にあつて、ファシリティマネジメントの実務を担っている。

2025年度の資格試験は2021年度から採用しているC B T（Computer Based Testing）形式で実施し、資格更新登録の集合講座（D方式）も2021年度から実施しているWeb講座方式とする。

※ファシリティマネジャー資格認定事業は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

2024年度実績

試験受験者	960名
学科合格者	590名
最終合格者	410名
資格新規登録者	334名（2024年度以前の合格者を含む）（2025年1月時点）
更新講習課程修了者	1,103名（合格後5年以上の新規登録者19名を含む）

2025年度は、次のとおり計画する。

4. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

2025年度は、論述試験を廃止し、学科C B T試験結果で合否判定をする。学科試験は、昨年より4ヶ月繰り下げ、（2025年10月4日～10月20日）を実施することとする。なお、合否発表は同年11月21日（金）に行う。

4. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

試験合格者のうち、新規登録を申請された方で、登録の欠格事由に該当しない方に「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）」の称号を付与する。2025年4月より、実務経験年数をすべて不要として、以前より資格登録を容易にした。

4. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新課程の修了による更新登録

5年の有効期間が終了する有資格者を対象とし、資格更新講習を行う。2025年度も集合講座（D方式）をWeb講座方式に切り替えて実施する。また、オンデマンド開催期間は2025年9月9日（火）～9月29日（月）の21日間を予定している。

4. 1. 4 教科書委員会の活動と新教科書の作成

社会環境の変化と、それに伴う組織等の経営課題の変化に対応したFMの公式ガイドとするため、2018年1月に発刊した「公式ガイドファシリティマネジメント」の改訂に向けた活動を2024年より開始した。当年度は、2024年度に抽出した現公式ガイドの改訂方針に基づく、改訂内容について審議、改訂作業を行う。

認定ファシリティマネジャー資格試験受験に際し、その教科書となるため、資格試験合格発表時期等との関係から、2027年度1月の改訂版発刊を目標とし、2025年度は具体的な改訂内容、追記事項等の整理、執筆協力者の選出・依頼および現行の「公式ガイドファシリティマネジメント」における課題の抽出等を行う。

4. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業 及び通信教育事業

社会環境の変化、働き方の多様化が進展する中で、JFMAにおいても社会の変化に応じた教育研修事業を、他の実施事業と連携しながら継続的に実施していく必要がある。

特に、現状において課題となっている若年層に向けた施策、全国での FM 活動の促進に向けた施策などの事業計画とその実現が求められている。

今年度は、若年層の参加を促し、FM に対する理解促進と他の事業も含めた参加意欲の醸成、参加者の成長を支援する等の教育研修事業の中長期的な視点での目標、目的の設定、次年度以降の基本計画の立案を行う。

また、継続的に開催している初級者向けファシリティマネジメントスクール、調査研究報告（調査研究部会公開セミナー等）、社会・経済環境の変化の中で FM に関わるタイムリーなテーマに関する講演（特別講演等）など、ファシリティマネジメントに関わる知識・技術・実例等を広く学習する機会を提供する。

4. 2. 1 教育研修事業の中長期的な目標、計画の立案

昨年度までの実施セミナー等のアンケート結果、教育研修委員会からの提言等から社会の変化に対応していくための教育研修事業における課題を整理し、特に若年層や地方での FM 活動支援にとって有益な施策はどうあるべきか、どのように実行すべきかなど、中長期的な目標、計画を立案する。

また必要に応じて、後述する各種開催セミナーの調整および新規開発セミナー等の開催計画を立案する。

4. 2. 2 ファシリティマネジメントに関する各種セミナーの開催

ファシリティマネジメントに関わる知識・技術・実例等を広く学習する機会として、以下に示すセミナー等を開催する。

①超初級「ファシリティマネジメント入門」

ファシリティマネジメントの概要を分かりやすく、JFMA 賞受賞事例紹介も含めた講座。

②初級ファシリティマネジメントスクール

「新・第四の経営基盤」をテキストとし、ファシリティマネジメントの基本をマスターする講座。

③初級ファシリティマネジメント財務評価セミナー

ファシリティマネジメントの目標管理（財務・品質・供給）の根幹のひとつである「ファシリティマネジメント財務評価手法」について、「ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会」メンバーを講師陣とする「初級ファシリティマネジメント財務評価手法セミナー」。

④ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とした、ファシリティマネジメント各分野に亘るタイムリーなテーマでのセミナー。

⑤専門分野別特別セミナー

広範なファシリティマネジメント専門分野別（企業向け JIS 関連セミナー等）のセミナー、発刊したファシリティマネジメントに関する書籍や報告書等の内容に関連したセミナー。

⑥調査研究部会公開セミナー

JFMA の 18 の調査研究部会による「FM 初心者向け『秋の 18 講座』」を開催する。研究部会ごとにテーマを決めて公開セミナー。

⑦特別セミナー

ファシリティマネジメントに関する書籍や報告書を発刊した機会を捉え、その書籍等の内容に関連したセミナーを適宜開催する。

⑧ファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー

2026 年 2 月に、ライブ配信、オンデマンド配信などを効果的に組み合わせ、社会情勢に応じた方法によりファシリティマネジメントフォーラム（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナーを開催する。

4. 2. 2 FM優良企業研修の実施

ISO/JIS 関連事業推進と一体となってFM優良企業研修を実施する。(年間2件以上目標)

4. 2. 3 通信教育等制度の再整備

上記の各種セミナーの他、必要となるファシリティマネジメントに関する知識を学習できる、今日的な通信教育制度、eラーニング等制度の整備のための情報収集、企画計画を行う。

4. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年1回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞(JFMA賞)と呼ぶ。

2006年に創設以来、2024年度までに19回実施し、すでに231件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者等10名を審査委員とする審査委員会において、授賞を審議する。

第19回まではFMの定着を目的としていたが、第20回を機に「FMの発展期」として、新たな目的を明確化し、未来に繋げていく。JFMA賞の在り方について、さらなる活用と認知度向上を目指した仕組みの再検討と、JFMA賞の応募が増えるよう公共会員、法人会員への広報活動を検討する。また、JFMA賞受賞の事例集を刊行する。

4. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業

4. 4. 1 調査研究部会

合計18部会(部会名のファシリティマネジメントは以下「FM」という。)の活動を行うと共に、3つのタスクフォースを結成し、研究活動を行う。さらなる活性化と魅力化、持続的発展を目指し、新規部会員の積極的勧誘、部会員のダイバーシティ化、活動成果の外部への積極的発信、時代のニーズにあったタスクフォースや部会の新設の検討、活動成果や活動状況を考慮した既存部会の統廃合などの検討を進める。

また、各部会、タスクフォースの活動成果について、隔年でJFMAジャーナル別冊、調査研究部会特集号として、JFMAジャーナル-R(Research)を発刊しているが、今年度はJFMAジャーナル-R7を発刊する。

(1) マネジメント研究分野

- ① FM戦略企画研究部会
- ② FMプロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CREマネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会
- ⑦ 人と場へのFM投資価値研究部会
- ⑧ こころとからだのウェルビーイング研究部会

(2) 施設事例研究分野

- ① キャンパスFM研究部会
- ② ヘルスケアFM研究部会
- ③ 公共施設FM研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

(3) 固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM研究部会

(4) タスクフォース

- ①スクールFMタスクフォース
- ②SDGs タスクフォース
- ③インフラマネジメントタスクフォース

4. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団

海外におけるファシリティマネジメント先進事例を調査・研究すると共に、海外のファシリティマネジメント関係者と交流しネットワークを構築することにより、わが国のファシリティマネジメントの発展に資するため、海外を対象に調査団を派遣する。調査の結果は、報告書にとりまとめるとともに、報告会を開催して成果を社会に還元する。

5年振りに再開した2024年度に引き続き、今年度も実施する。

2025年度海外FM視察調査団

- ・テーマ：海外ファシリティマネジメント現況視察調査
- ・視察地域：未定
- ・時期：未定
- ・期間：7日間程度
- ・募集人員：約15名～30名

4. 4. 3 その他

アントレプレナーシップをテーマにした研究活動も、関連する委員会等と協力して取り組む。

4. 5 ファシリティマネジメントに関するISO関連事業及び 日本産業規格（JIS）関連事業

ファシリティマネジメント国際標準化に関する動向に適切に対応し、日本国内及びグローバルな活動を展開する。日本のFM企業が海外のFM市場に進出し、日本経済のグローバル化を支援するため、世界のFM状況について情報収集し、ISO・TC267 FM国内委員会を通じて紹介する。

4. 5. 1 ISO関連事業

(1) 海外関連活動

- ・ISO/TC267におけるFMのISO規格の開発動向について、支援や情報収集を行う。
- ・TC267 Plenary会議にJISC（経産省）の代理としてオンライン参加し、情報を収集する。
 - Plenary会議：2025年5月16日、カナダ・バーリントン市で開催
- ・EuroFM（欧州FMネットワーク）を通じて、海外のISO関係及びFM情報を収集すると共に日本のFM事情を発信する。
 - EuroFM年会費の支払いを行う。
 - 2025年EuroFM Conferenceが2025年12月1日～3日、ノルウェイ・トロンハイム市で開催されるため、1名を派遣する。
- ・IFMA WWPが9月17日～19日、米国ミネソタ州ミネアポリス市で開催される。情報収集を検討する。

(2) 国内関連活動

ISO/TC267で開発しているISO 41000シリーズについて、開発状況をFM ISO国内委員会に報告する。利用可能な規格については、翻訳等により広報活動を行う。
特に、気候変動がFM活動に影響することを規格化したFM JIS 追補版の発行を紹介し、FMにおける気候変動対策の重要性を周知していく。

4. 5. 2 JIS関連事業

(1) JIS原案作成委員会の運営

前年度に引き続き、JIS原案作成委員会を継続するため、委員会を通じてJIS Q 41001追補版の発行を支援する。発行後、JIS Q 41001及び追補版に関する広報活動を実施する。

(2) FM優良企業研修

多くの認定ファシリティマネジャー資格者を有するFM優良企業に対し、リスクリングを含めたFM活動の実践方法やJIS認証の取得について研修を実施する。(年間2件以上目標)

4. 6 ファシリティマネジメントに関する広報事業

≪「FMの裾野を広げる」広報活動≫

ファシリティマネジメントの認知度向上とファシリティマネジャーおよび会員の満足度向上、そして会員拡大を目的として広報活動を行う。特に本年度は、「FMの裾野を広げる」ために、若い世代からも関心を得られるよう、親しみやすく有益な情報を、読み手を意識したコンテンツと伝達方法で伝えていく。

4. 6. 1 ホームページの運用・見直し

サイト訪問者を惹きつける共感を呼ぶデザインと、見やすさに配慮したページ構成とし、適宜更新していく。SNS対応も考慮に入れた運用とする。

4. 6. 2 メールマガジンの定期的な発行

2024年10月に一新した「新JFMAIL」(従来の一般向け「JFMAIL(ジャフメール)」と公共機関関係者向け「公共FM推進ネット」の統合)を月1回、シンプルで見やすい、JFMAホームページと連携したテキストメールで配信する。HTMLメールの送信も検討していく。

4. 6. 3 SNSの活用

ファシリティマネジメントの基本情報の発信や、知見の共有、イベントの集客等を目的してSNSを活用する。活用するSNSは、「FMの裾野を広げる」ために重要となる世代、20~30代の利用率とJFMAの特徴を考慮に入れて決める。

4. 6. 4 「JFMAジャーナル」の発行と展開

会員の関心の高いテーマ・執筆者を選定して、年4回の季刊誌として発行する。また、PDF版を広く公開する。さらに、小出しの情報をSNSで公開し、「JFMAジャーナル」の購読、会員入会への誘導を図るほか、スマートフォンで読めるオンライン版の発行も検討していく。

4. 6. 5 「ファシリティマネジメントフォーラム2025」の広報活動

「ファシリティマネジメントフォーラム2025」の参加者拡大のために、当協会の媒体に加え、プレスリリースの配信により、関連媒体での露出を図る。

4. 6. 6 認定ファシリティマネジャー資格試験の広報活動

試験制度の大きな改定を契機に、ファシリティマネジメントの認知度を高め、受験者を増やすための広報活動を行う。改定により受験の門戸が広がったことを、当協会の媒体に加え、プレスリリースの配信により、関連媒体での露出を図る。

4. 6. 7 ファシリティマネジャー紹介動画の作成と公開

ファシリティマネジャー数名(民間・公共施設共)に協力いただき、業務内容を紹介する動画を作成する。ファシリティマネジャーが人々を幸せにし、組織、地域社会、地球環境をより良くする役割を担う魅力ある職種であることを、20~30代に伝えていく。

4. 6. 8 マスメディア、その他ネットワークの活用

マスメディアとのコミュニケーションを図る他、会員企業、認定ファシリティマネジャー、調査研究委員会・研究部会メンバー、当協会役員にネットワークを活用した広報の協力を依頼する。

4. 6. 9 新刊本等の発行による FM の普及

(1) JFMA ジャーナル別冊「調査研究部会特集号 2025 R7」の発行（調査研究委員会）

JFMA では、調査研究部会の研究成果をまとめた「JFMA ジャーナル R (Research) の初刊を、2013 年 9 月に発刊し、その後 2 年ごとに発刊し、2023 年には R6 を発刊した。R6 は「ESG/SDGs とファシリティマネジメント」特集号として発刊したが、今号 (R7) は通常の調査研究部会の研究成果をまとめる。発表数は調査研究部会 18 部会と 3 タスクフォースを掲載する予定である。(A4 判、100 ページ程度)

(2) 「ファシリティマネジメントのための EIR」(仮称) の発行 (BIM・FM 研究部会)

BIM (Building Information Modeling) は、近年、建築の設計、施工段階で多く利用されているが、建物完成後の運用・管理段階での活用は進んでいない。その要因として、発注者やファシリティマネジャーが必要とする BIM の情報を入手する仕組みが確立していないことがあげられる。プロジェクトの初期段階で必要な情報を明示し、確実な情報入手するために、発注者が手に入れた BIM モデルの内容、情報を受注者に示すものとして EIR (Employer Information Requirements: 発注者情報要件) がある。EIR は BIM モデルの利用目的、粒度、精度、詳細度等の要件を提示するもので、受注者は EIR を満たした BIM モデルを納入するために BEP (BIM Execution Plan: BIM 実行計画) を策定する。

本書では、①FM にとっての BIM、②建築 BIM の現状、③EIR とその必要性、④EIR のひな型、⑤EIR と BEP の関係と役割、⑥BIM 活用の未来等についてまとめ、FM での BIM 活用の推進に寄与したい。(A4 判、100 ページ程度)

4. 7 ファシリティマネジメントに関する交流事業

(1) ファシリティマネジメントフォーラム 2025 でのネットワーキングパーティの実施

(2) 東京圏以外の大都市圏における交流イベント開催の検討(例: 大阪、福岡、名古屋、札幌)

(3) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援

① 国内におけるファシリティマネジメント関係団体、学会、大学との交流

北海道ファシリティマネジメント協会 (HFMA)、四国ファシリティマネジメント協会 (SFMA)、日本建築学会、全国ビルメンテナンス協会、日本アセットマネジメント協会他

② 公共特別会員をはじめとする地方公共団体等との交流

③ ファシリティマネジメント研究者及び認定ファシリティマネジャー資格者との交流

(4) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

① KFMA との交流

KFMA 国際シンポジウムへ JFMA から FM 専門家派遣等を実施し、日本の FM 事情を発信すると共に韓国の FM 事情を収集する。

② 欧州 FM ネットワーク (EuroFM) との交流

JFMA は EuroFM の会員であり、Conference を通じて最新の海外 FM 情報を収集すると共に、日本の FM 事情を発信する。

③ EuroFM Ambassador を通じて、その他海外 (中東、アフリカ、インド等) におけるファシリティマネジメント関連組織と情報交流を実施し、世界の FM 事情を収集する。

4. 8 ファシリティマネジメントに関するフォーラム及びコンテスト等関連事業

ファシリティマネジメントフォーラム 2026 (第 20 回 日本ファシリティマネジメント大会) を開催する。

社会情勢により、さまざまな制約が予測される中においても、広くファシリティマネジメントに関連する情報・知見・実例等を広い視野から全国、世界へ発信する機会とし、前年度開催結果

を踏まえ、大会内容・運営方法を精査し更に発展させた形で実施する。

(1) 大会テーマの設定

各委員会委員長を中心として、プログラムアドバイザーグループ（PAG）を招集し、社会情勢を鑑み、将来にわたり社会にとって重要となるテーマの設定を行う。

(2) プログラム構成

基調講演、特別講演、企画講演、JFMA 賞受賞講演、応募講演、スポンサー講演、調査研究部会講演、スポンサーステージ、ライブステージ、全国・海外との連携プログラム等で構成する。

(3) 開催方法

全国への FM の情報発信、年に 1 度の参加者相互の交流、情報交換、相互啓発の場としても重要な役割を持つ大会であるため、多様な講演スタイルを検討する。

例)

- ・会場開催による集合型の講演
 - ・オンデマンド配信によるリモート参加型の講演
 - ・スポンサーステージ、ライブステージによるスポンサー独自の講演
- を大会テーマや社会情勢を勘案し企画、検討する。

(4) その他のプログラム

- ・スポンサーオンライン展示会やオンラインプレゼン等による、さまざまな FM ツール、技術の紹介
- ・会場開催と組み合わせたネットワーキングパーティその他参加型のイベントを大会テーマや社会情勢を勘案し企画、検討する。

(5) ファシリティマネジメントフォーラムにおけるスポンサーシップ

ファシリティマネジメントフォーラム開催にあたり、既存会員企業や新規会員開拓企業を対象に、ランク別（プライム、プラチナ、ダイヤモンドプラス、ダイヤモンド、ゴールド、シルバー、ブロンズ）の募集を行う。

(6) 大会運営上の留意事項

会場開催においては、参加者が安全に安心して参加できる環境を提供することは当然とし、大会スタッフの業務上の安全性も確保する。

5. 事業内容（収益事業）

5. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業）」

2025 年度は、主として下記の会員相互の交流を図る事業を行う。
社会情勢を勘案して実施方法を検討する。

- (1) 法人会員交流会（2025 年 10 月 16 日（木）に実施予定）
- (2) フォーラムネットワーキング（2026 年 2 月に実施予定）

6. その他

重点課題、注力事項の推進に向けて、事務局及び委員会の業務活性化を追求する。

6. 1 事務局業務、各事業（委員会）推進体制の見直し

各事業（委員会）の目的を明確にして、事業推進体制を見直し、出向者増による要員確保と若返り策・効果的な外注化導入の検討や実施を進める。

6. 2 会員・資格者等への情報発信、サービスの充実に向けた IT 基盤の整備

会員や資格者等への情報発信、提供するサービス、ホームページを充実させるために、IT 基盤の整備を推進する。